

久留米・青島・満州・ジャワ

——戦前期久留米ゴム工業発展にみる国策アジア進出への協調と抵抗——

山崎 功

戦前期久留米の躍進におけるゴム工業

九州財閥は、いづれも石炭を掘って築きあげたものばかりである。だが、こゝに石橋財閥だけは全くの畑違いから発足して、今日の化学王国を北九州の一角、筑後河畔に打ち建てた。つまり、ほかの所謂『石炭財閥』は、草鞋を穿いて地下にもぐつたけれど、スタートに於て一歩遅れた石橋は、その代りゴム底足袋といふ一歩進んだ代物を穿いて、しかも地上の平坦な近道を走り、やがてタイヤ製造といった最も近代的でスピーディな事業分野を開拓したのだつた。(『九州財閥の新研究』昭和一三年)^①

久留米商工会議所は、「近代工業の華として、内地は云ふに及ばず遠く海外迄其名を知られてゐる『ゴム工業の都久留米』を今日あらしめたものは實に足袋製造業であつた」と記している。^② 旧藩時代の内職にはじまる家庭的手工業から発展した足袋の産地としては久留米のみならず埼玉県の行田などが知られているが、明治大正期久留米のつちや足袋、志まや足袋は、伝統的なものづくりを堅持しつつ近代的な経営手法をとりいれ、家庭的工業から機械工業へと脱皮していくことで全国的にも有数の足袋製造で知ら

れることになる。なかでも石橋徳次郎、正二郎兄弟のもと、志まや足袋成功の鍵として指摘されているのは、シャツやズボン下、足袋などの多品種製造をやめ、需要が見込める足袋専業としたこと、さらに踏み込んで「サイズやデザインにより値段が細かく分かれているのが常識で、商品の搬送や販売に手間がかかった」足袋の価格設定に均一価格を導入、販売や搬送などの効率化に努めたことが指摘されている。当時は当たり前だった無給の徒弟奉公を見直し、給料制、労働時間短縮などを導入したことも重要である。^③ その後志まや足袋は「アサヒ足袋」ブランドの成功を受けて日本足袋、日本ゴムと名称を変更しつつ増資を重ね、つちや足袋とともに久留米を代表する日本有数の企業となる。その後日本足袋は石橋正二郎の慧眼によりゴムの将来性に着目、木綿足袋とゴムを結びつけることで地下足袋を实用化、さらなる発展を続ける。また石橋正二郎は米英よりの輸入タイヤに伍してタイヤの国産化を目指し日本足袋タイヤ部を設立、一九三一年三月ブリτζストン株式会社を創立し、自動車タイヤ、チューブ、ゴルフボール其他のゴム製品製造へと事業を拡大する。また日本足袋株式会社も増資を続け一九三七年日本ゴムに改称し足袋のみならずゴム靴、地下足袋製造に乗り出し、つちや足袋と並ぶ戦前期久留米経済をけん引する原動力となるのである。^④ そして久留米のみならず、九州地域、ひいては日本の経済的伸張と政治外交の大きな転機となったのが、第一次世界大戦であつた。

久留米ゴム工業の画期としての第一次世界大戦

「今回欧州ノ大禍乱ハ日本国運ノ發展ニ対スル大正時代ノ天佑ニシテ、日本国ハ直ニ挙国一致ノ団結ヲ以テ、コノ天佑ヲ享受ゼザルベカラズ」、大隈内閣はここに第一次世界大戦参戦を決定、一九一四年八月二三日、対独宣戦を行う。⁵地中海・インド洋方面に海軍を派遣、中国、ミクロネシアなどのドイツ根拠地を攻略占領することになる。その翌年一月、袁世凱の北京政府に対して悪名高い対華二十一ヶ条要求を提出、最後通牒を突きつけ五月には受諾させる。中国側はこの受諾の日を「国恥記念日」とし、中国民族主義の歴史に深く刻み込まれたことはいうまでもない。さらにこのことがアメリカ、イギリスに根深い対日不信感を植え付けることになる。加藤外相はその回想で「いざ要求を提起すると決まったら、各方面から、これも要求しろ、いや之も解決して貰い度い、と山のやうな注文が舞ひ込む始末で」⁶あったことを告白している。さらに近年、奈良岡聰智は、対独参戦の主目的が、日露戦争で日本が得た満州（現中国東北部）権益の期限延長にあり、ドイツから獲得した山東半島返還を取引材料に、秘密交渉によって中国からより大きな利益を引き出すことだったことを改めて実証的に明らかにしている。一方、袁世凱政権は交渉内容を国内外にリークし、巧みに反日世論を醸成したという。⁷日本にとって第一次大戦は、ぬれ手で粟的に青島と南洋諸島が手に入り、それで終わったと考えられた趣きもあった。だがこれ以降の日本は、それまでの欧米協調路線が対日警戒と日貨排斥の拡がりをもたらした外交的失敗のなかで、中国との関係再調整を模索しながら満州、華北権益へのこだわりを強め、日中関係のみならず世

界における日本の立場をより困難ものとしていくことになる。⁸

こうしたなか、手工業的なものづくりの繊細な技術を基盤に近代的経営と機械化を取り入れた日本足袋は「大正七年の矢張り大戦前後の好況を利用して独逸人技師の技術を根底に、愈よゴム履物の近代化生産様式を採用するに至る」⁹。特筆すべきは、久留米のゴム産業の発展に、第一次世界大戦、とりわけ日独の邂逅と交流にドイツ兵俘虜が果たした役割が注目されていることである。第一次大戦中、日本に移送されたドイツ人捕虜は約四千七百人に及び、青島に派兵された第十八師団の衛戍地久留米には一九一四年十月、久留米俘虜収容所が設置された。こうしたなかでドイツ人捕虜と日本人の様々な交流があったことが近年明らかにされている。こと久留米においても音楽・スポーツ交流のほかハム、ソーセージなどの食文化が根づくきっかけとなったことも指摘されている。¹⁰なかでも特筆すべきは、第一次世界大戦、ドイツ人捕虜との出会いが久留米のゴム工業、ひいてはブリジストン誕生の一端となったといえることである。ドイツのゴム会社に勤務しゴム配合技術に詳しかったポール・ヒルシュベルゲルが一九二三年日本足袋に採用され、一九三三年まで日本足袋久留米工場で技術指導にあたったことが明らかにされている。¹¹

第一次大戦の好景気を受けて中小のゴム会社が日本各地に生まれた。一九一五年にはゴム製品輸入額が四一百万円に減少したのに対し、輸出は一挙に三四〇万円となつている。工場数も一九一四年の三八工場から一九一六年には六五工場、一九一八年には一一五工場、一九二〇年には二二二工場、一九二一年には四五六工場に達している。¹²こうした民族系ゴム企業は小資本の町工場的手工業による低賃金に支えられた低価格の自転車チューブやバルーン、ゴム底靴などの製品製造に特化し、内需と輸出生産力に力を注

いでいた。だが先進国に比較して日本製品は劣悪であり、粗製濫造の非難をうけ、せつかく開拓してきた海外市場も、大戦終結と共にまたたく間に欧米製品にとつて代えられ、日本のゴム工業はここに反省期にはいる。¹³高い技術力と資本を要する自動車タイヤについては米英二大企業の寡占状況が続くことになる。当時の日本のタイヤ市場は英国系ダンロップが独占するなか、第一次大戦後の一九二〇年戦後好況を受けて横浜ゴムが創立、一九二四年には米国のグッドリッチタイヤと資本技術提携が行われた。以後ダンロップゴムと横浜ゴムの英米系二大企業が日本国内のタイヤ市場を席卷する。

地下足袋と日中戦争

今やその製品たる地下足袋とゴム底靴は農村や都市労働階級の労働用履物たる「わらじ」「草履」と共に不経済と不衛生を駆逐し耐久力と経済と利便を与えて益々進展をつづけている¹⁴

日本の労働現場で用いられる履物に革命的な変革が起こったのも、第一次大戦から大正末年にかけてであるといわれる。炭鉱労働作業においても一九二三年から二四年頃には殆どすべてが草履を廃したという。茂野吉之助は、九州のある炭鉱の統計を例に、稼働延人員千人に付下肢の負傷者数が一九二二年一・五〇であったのに対し一九三八年には〇・一四、一〇分の一以下にまで低下していたことが明らかになっている。また草履と地下足袋の耐久性とコストの比較においても、草履が一人一日一・七足×一〇銭×実働二五日+草履用足袋(古物)一か月一足×五〇銭、それに対して

地下足袋が一月×一円一五銭で済んでいることをみても、草履から地下足袋への転換がとてつもなく革新的なものであったことが示されている。¹⁵

満州、上海両事変以来の日支関係は甚だ面白くない状態が続けられて来た、しかし支那は経済的にわが国の重要市場であって、わが国の各事業はこの支那に販路を開発し、良品を廉価に販売して支那の文化を助長してやるべきことが、隣邦日本としての義務であると等しく、事業自身の大をなすゆえんである、殊に世界的に経済戦が激化しつつある折から支那に対する進出は国家的にも必要事である。¹⁶

一九三一年一二月日本が金本位制を離脱し、平価切下げをおこなった一九三二年以降、日本経済は軍需と輸出に支えられ、「繁榮の孤島」と呼ばれるほどの発展を遂げたといわれる。¹⁷金輸出再禁止により為替が下落し生ゴム輸入が困難になったが、それを上回る輸出の伸長によってゴム工業にも続々と中小の参入がすすんだ。一九三三年には、キャンバス・シューズなど布帛製ゴム底靴がゴム製品輸出総額の三六%を占め、ゴム製品の輸出総額は四五六〇万円に達した。¹⁸さらに福岡市役所産業課によれば、一九三七年当時の博多港重要輸出品は日本ゴム、つちや足袋製のゴム製履物とゴム底地下足袋であった。福岡産のゴム製履物は一九三万円、久留米産が一八二万六千円で、ゴム底地下足袋は価額一〇九万円、ゴム製履物に次ぐ博多港重要輸出品であった。仕向港は大連、釜山、仁川、鎮南浦、その他満州各地に渡っていた。さらにタイヤとチューブは新興重要輸出品の花形とされてきた。少量の横浜ゴム出荷の外、すべて久留米ブリジストンタイヤ会社が生産で価額は三六万七六八五円、まさに今後が期待される新興の輸出

品であった。博多港までの運搬は「急行電車、トラック半々」で仕向先は仁川港、大連港を経ていずれも大連であり、博多港が中国、朝鮮各地と強く結びついていたことをみてとることができる。⁽¹⁹⁾ 満州向けには、一九二五年から地下足袋の輸出がはじまり、間もなく「太陽牌」という商標で信用を博し、年間一、〇〇〇万足の輸出を誇るまでになり満州各地に三〇軒の代理店が設けられている。⁽²⁰⁾

一方で、人々の日々の暮らしや労働環境に革新的な改善をもたらす発明が、軍用としても重用されることは時代と場所を超えて忘れてはならない現実である。近代日本の履物に革命をもたらした地下足袋も例外ではなかった。上海事変には同社製品のアサヒ地下足袋が始めて実戦に参加したことが当時の新聞紙上にとりあげられている。

爆弾三勇士の護国の熱血に彩られた尊い遺留品が、久留米工兵第十八大隊に大切に保存されてゐる、そのうちに当時江下武二一等兵が穿いてゐた左片足のアサヒ地下足袋、作江伊之助一等兵が替靴代用として背囊に付けてゐた股無地下足袋がある、決死隊三十六名の勇士全部がアサヒ地下足袋に穿き替へて壮烈な爆破を決行した上海事変廟行鎮鉄条網突破の忠勇無比鬼神も泣かしむる奮闘振りがアリアリと目当たりに見ゆるやうである。⁽²¹⁾

石橋正二郎自身、地下足袋の軍用としての重要性にも言及している。

また地下足袋は戦争にも不可欠の軍需品であった。鉄条網の電流千ボ

ルトにも耐え得るから、市街戦などに絶対必要で、またぬかるみの多い戦場においては、活動が敏速で、疲労が少ないため兵士たちは地下足袋を履いて戦った。それでみんな背囊に二足あて背負って出征した。⁽²²⁾ ……東条首相は私に会う毎に地下足袋の増産を頼んだほどであった。



「爆弾三勇士」

(筆者撮影 東京都千代田区 靖国神社石灯笼レリーフ)

ゴム靴と地下足袋 貿易摩擦

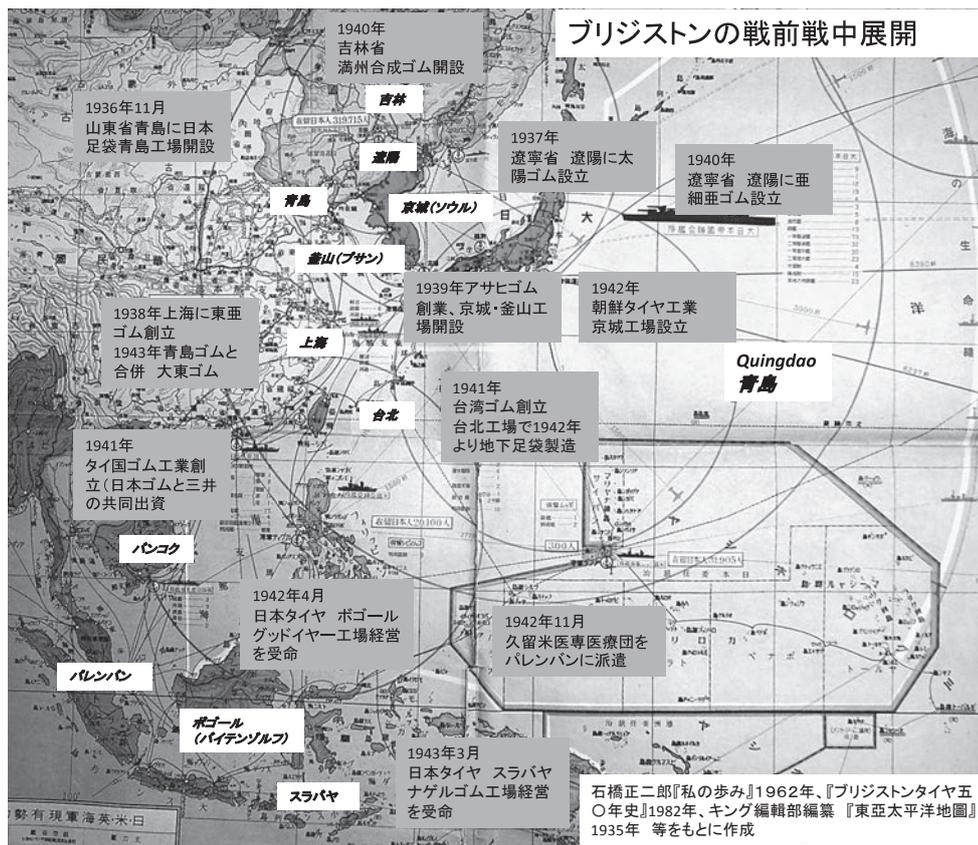
このように第一次大戦以降、地下足袋、さらに日本製ゴム靴が原料価格と同一もしくはそれ以下の価格で世界市場を席卷し、欧米の製品を脅かしている現状は各国から強い危機感をもって受け取られていた。一九三三年世界貿易会議に際してロンドンを訪れていた石井菊次郎全権に対して、英国のマクドナルド首相は、これは「競争ニ非スシテ『アサシネイション』ともいふべきであると表明している²³⁾。さらにオランダ領東印度現地紙一九三八年四月一九日付『ジャワボーデ』は、日本によるダンピングを次のように報道している。

最近日本ハ外国為替手形ノ必要ニ迫ラレテ居ル為カ、蘭印ニ対シ「ダンピング」ヲ行ヒ初メタ気配カ見エル。目下大量ノ日本製自動車「タイヤ」カ輸入サレテイルカ、売値ハ普通市価ノ約半値テ、製造原料ノ購入費ヨリ安ク、日本内地ノ売値ヨリ低廉テアル。斯卡ル「ダンピング」行為ハ蘭印ニ取り有害ナモノテアル²⁴⁾

深刻なデフレに陥った蘭印においても、蘭印ギルダは円に対して高値を維持、一九二八年当時一円あたり一・六ルピー（英領インド）が一九三五年に一・一ルピーの値上がり留まったのに対して、蘭印ギルダは一・九二八年当時一円あたり一・三ギルダが一・九三五年には〇・七ギルダに高騰している²⁵⁾。他の地域にもまして一九三〇年代の日本のインドネシア市場への進出成功の要因として指摘されている。

一九三〇年代蘭印政府の植民地経済政策のなめは、自由放任を転換し政府による広範な介入と統制によって世界恐慌を乗り切り、主として原住民労働者向けの安価な日本からの輸入品（低賃金商品）によってコスト削減に努め大規模農園の国際競争力低下を食い止めることであつた。さらに輸入代替から輸出志向の将来的な植民地工業の発展に向けた外国の資本と技術の導入にあつた。アメリカを中心とする巨大な多国籍企業の支店開設が奨励されたという。一九三〇年代にはゼネラルモーターズ、グッドイヤー、ナショナル・カーボン、ユニリーバ、ベータなどの企業がすべてプラントを建設している。一例をあげれば、グッドイヤーは一九二九年工場設置につき交渉をまとめ工場敷地をジャワのバイテンゾルフ（ボゴール）に決定、翌年には工場建物を完成させて一九三二年より本格的製造を開始、機械輸入等の税減免など蘭印政府の優遇措置のもとで自動車タイヤ月算二万本、自転車タイヤ十八万本、その他タイヤ修繕材料及び軍需品を製造していた²⁶⁾。アン・ブースはバーバーとともに、蘭印市場が日本の低賃金商品に依存しつつも、蘭印当局が輸入数量制限などの保護主義政策を正当化するための議論が、本質的にはすべて日本脅威論に関連づけられていたことを指摘している。また、こうしたオランダ本国及び蘭印政府の対日警戒・日本脅威論とは裏腹に、寧ろ地方理事官レベルや現地貿易商のなかには、現地住民のニーズに対応し、現地企業のコスト削減に利する安価な日本製品の輸入を歓迎する向きもあつたことも事実であつた。さらに日中戦争勃発による中国・東南アジアにおける日貨排斥の影響がそれまで蘭印市場を支配してきた中小を含む様々な日系と中国系の貿易商の結びつきを後退させる一方で、日蘭政府レベルでの「折り合い」により、日本の製造業者と保守的なオランダ商社の結びつきが強まったこと、安価な日本製品取

引を武器とした革新的でダイナミックな中国系、アラブ系、さらにジャワ・スマトラの現地人系ビジネス集団の成熟に悪影響を及ぼしたことが指摘されている。⁽²⁷⁾



ブリジストンタイヤのタイヤ等輸出高の地域別推移

タイヤ輸出高の推移

| | 満州 | 中国 | シンガポール | 蘭印 | その他東南アジア | インド | アフリカ | 欧州 | 中南米 | 合計 |
|------|------|------|--------|-------|----------|-------|------|------|-----|-------|
| 1931 | 924 | 1429 | 12 | 50 | 207 | 100 | 24 | 120 | - | 2876* |
| 1932 | 2620 | 336 | 762 | 637 | 3529 | 5388 | 553 | 206 | 40 | 14071 |
| 1933 | 4727 | 3845 | 12914 | 20795 | 4435 | 28295 | 7023 | 1313 | 585 | 83932 |

モーターサイクル、バルン、トラックタイヤ輸出高の推移

| | 満州 | 中国 | シンガポール | 蘭印 | その他東南アジア | インド | アフリカ | 欧州 | 中南米 | 合計 |
|------|------|------|--------|-------|----------|-------|------|------|-------|--------|
| 1934 | 5602 | 7037 | 11600 | 23351 | 4356 | 23390 | 3204 | 3081 | 8076 | 90357* |
| 1935 | - | 6919 | 8198 | 22124 | 3911 | 25047 | 3012 | 5601 | 10186 | 84998 |
| 1936 | - | 9475 | 12622 | 10971 | 3786 | 21045 | 2709 | 5409 | 15689 | 81706 |

単位：本

『ブリジストンタイヤ五〇年史』より筆者作成

*本表に表れない地域別輸出を含み地域別の集計と合計が一致しないと推定される

「護謨ハ南洋綿布ハ日本 其他日支双方ヨリ」

——青島太陽鞋廠の設立

石橋正二郎はかねてから、製品を輸出するだけでなく、その中でも中国四億の人口を相手にするためには現地生産をやらねばならないと考えていたと述べている。⁽²⁸⁾

一九三三年、三井物産のすすめにより、石橋正二郎の日本足袋は「支那全土中もつとも親日的である」といわれた山東省青島の滄口に一五、六五〇坪（五一、七三九平方メートル）の工場用地を購入、コンクリート三階建の工場を建て、青島太陽鞋廠と命名した。⁽²⁹⁾ 二年後の一九三五年二月七日付で青島市郊外の工場設置並営業許可願が、日本足袋株式会社代表取締役石橋正二郎名で在青島総領事坂根準三宛申請された。営業種類は護謨製品類製造並びに販売であり、使用職工六〇名を手始めに一九三五年六月以降三〇〇名、一九三六年からは五〇〇名に拡大を計画、中国市場向けに昭和一〇年度年産五〇万足、さらに翌年には一五〇万足の製造を計画するものであった。注目すべきは、原料仕入れ先として「護謨ハ南洋綿布ハ日本 其他日支双方ヨリ」とされた点である。同年二月二一日、在青島総領事は広田外相宛、青島市外滄口に日本足袋青島工場設置営業許可申請を受け、「一応調査ノ結果差支ナシト認メタルニ付…許可方取計置」いたことを報告する。⁽³⁰⁾ 一九三五年五月二五日には盛大な開場式が開催される。ゴム靴製造を中心とした青島太陽鞋廠と同時にブリジストンタイヤ会社青島工場も併設され、中国向け自動車タイヤ生産も開始される。

だが満州事変、さらに一九三七年以降日中戦争の本格化に伴い、状況は

一変する。為替許可制が強化され、一九三八年の生ゴム輸入は四〇八五六トンで前年より三〇パーセント以上の減少をみた。⁽³¹⁾ 生ゴムの輸入統制、配給統制、それから生産統制という国内統制の強化で国内生産販売が不可能になる。外貨支払節減のため、三十数種に上る国内向製品の製造が禁止された。⁽³²⁾ 一九三九年四月から「自動車用タイヤ、チューブ配給統制規則」が実施され、天然ゴムは、軍需品など特別の場合を除き割り当て制となった。シェアトップの日本ダンロップが四二パーセント、ブリジストンが三〇パーセント、横浜ゴムが二八パーセントとなった。翌年からは三等分になつてはいるが、ブリジストンは国内産製品の輸出も制限され、在庫の天然ゴムのなかから六〇〇〇トンを供出させられたという。⁽³³⁾ この配給統制規則では、外地に対する移出品や円ブロック向輸出品についても統制の例外とはならず、「原則として製造業者より直接之を供給しむる」方針とされた。これによりあらゆる局面で企業の自主的な製造・輸出は不可能となった。⁽³⁴⁾

そこでブリジストンは国内生産に代わる海外戦略を構築することになる。一九三九年七月二七日付で日本ゴム石橋正二郎社長は、興亜院華北連絡部青島出張所長柴田弥一郎宛、次のような趣意書を提出する。

北支方面ニ於テモ今後治安ノ改善、産業ノ開発ニ伴ヒコレガ需要漸次増大致スベク特ニゴム靴ノ如キハ風土習慣ノ異ナル支那ニ於テハ日本内地トソノ趣ヲ異ニシ、特ニ一般大衆ニトリテハ生活ノ必需品ニシテ又一面宣撫工作上ヨリモ極メテ有効適切ナルモノト認メラレ居候…一日モ早く北支那方面ニ於テ再生ゴム工業ノ単一的確立ヲ計リ国際収支

ノ改善ニ向ヒ努力スル必要アリト痛感スル次第ニ有之、又既ニ統制下ニ在ル日本内地ヨリ北支那ヘノ再生ゴム輸入不可能ナル今日至急現地自給ノ計画ヲ樹テルコト目下ノ急ト信ズル次第ニ有之候

石橋は、中国における自給生産体制を目指し、現地市場に向けた「実用廉価品ノ大量生産」を強く訴える。これを受け、柴田は青島の再生ゴム工場増設を九月十日付で認め、日産七トンを目標とした。その際には、「再生ゴム使用ニヨリ生ゴム輸入量ヲ可及的ニ減少スルト共ニ再生ゴム原料タル屑ゴムモ可及的ニ現地ニテ蒐集スル如ク努ムルモノト」された⁽³⁵⁾。

さらに青島ゴム株式会社とブリジストンの製品棲み分けと協働をはかるため、「日本品ヨリ一級下ノクラストシテ自己ノ地盤ヲ開拓」し、「青島ゴム、BS両社ノ連絡ニヨリ相共ニ自国品ノ拡張ニ邁進シ得ルモノト信ズ」と訴えている。配給統制により身動きのとれない国内ブリジストンを代替すべく、このように青島ゴムを海外の重要生産拠点として石橋が目標とした市場は、シンガポール、フィリッピン、ジャバ、シャム、スマトラ、セレベス、印度、セイロン、東アフリカ、世界的な拡がりをもつものとなっている。その際の販売戦略は、「青島ゴム製品ハBSノ既存販賣網ヲ利用スルコトニヨリ左ノ地方ヘノ販路ヲ保証シ得レバ外国ニ仰グ原料ヲカバースルノミナラズ外貨獲得ニ貢献スル所又不尠ルモノナリ」とするものであった⁽³⁶⁾。

昭和一四年 国家総動員のなかの合成ゴム事業開発と満州

昭和一四年度総動員試験研究令命令計画案には、その筆頭に、ブリジス

トタイヤに対して合成ゴムの製造についての試験研究を命令することが明記されている⁽³⁷⁾。さらに政府と軍は、花江電力を利用して満州電化の製造に成るカーバイトから合成ゴムを製造する計画を立案していた。「取敢ず年産二千トンを目標」とし、完成後には年産二万トンをもくろんでいた⁽³⁸⁾。

昭和一三年（一九三八）七月、満州国総務長官星野直樹、産業部次長岸信介、満州電気化学社長山崎元幹らの石橋正二郎に対する合成ゴム工場建設への再三の協力要請がなされた。石橋は「責任の重大さを考え、慎重を期して即答いたしかねていた」。その後も強い説得があり、ブリジストンと半々出資で、昭和一四年（一九三九）四月、資本金五〇〇万円の満州合成ゴム工業会社が創立された。石橋は満州中央銀行より二五〇万円借入れで出資、社長は合成ゴム研究の権威でもあった梅野実、常務には大江力と難波経一氏が就任する。石橋は一九三九年二月零下二〇度という酷寒のなか吉林を訪れ自ら一〇万坪（三三〇、六〇〇平方メートル）の土地を買収したという。一九四〇年九月より合成ゴム工場の建設に着手したが、大戦で資材難のため予定よりもおくれ、ようやく試運転にこぎつけたところで終戦となる⁽³⁹⁾。

ジャワ工場の委任経営

太平洋戦争下、日本軍が占領したアジア各地において「重要ナル敵産企業ハ帝国ノ戦力ヲ培養シ戦後ノ敵側復活ヲ封殺スル為抜本的ニ処理セラルモノ」とされた。軍は、これら敵産企業を「悉ク帝国ノ帰属ニ移ス」こととし、経営のノウハウを持たぬ軍の代行機関として「民間企業者ノ企業心ト報国ノ念トニ信頼シ」その経営を委託することとなる⁽⁴⁰⁾。

石橋正二郎は、昭和一六年（一九四一）秋、「陸軍大学の某中佐が来社し、

これは極秘であるが外地に自動車タイヤ工場の建設計画があるので、経験のある技師二名を嘱託として出してもらいたいと交渉をうけたので、私は西原好技師を出すことにした」と述べている。開戦をまえに、数多くの民間企業技術者が軍嘱託のかたちで、あるいは徴用のかたちで秘密裏に動員されている。西原技師は一九四二年のジャワ上陸作戦に加わり、上陸後ただちにバイテンゾルグのグッドイヤー社工場接収の任務に従事したという。接収の三日前に米国人をはじめとした幹部従業員は退却し、日本軍進攻までに貯蔵品、機械部品等は盗難にあつたため、営業再開はそう簡単なことではなかつたといわれる。陸軍省は、一九四二年五月正式にグッドイヤー社バイテンゾルフ工場を日本タイヤ（旧名BS）にその経営を委託する命令を公表している。ブリジストンからはすでに現地で工場復旧にあつている西原技師に続いて、福永を取締役として昇格させ、民間技術者からなる渡南班を組織させた⁽⁴⁾。このことを石橋は次のように回想している。

出発にあたり、福永氏を特に取締役とし、私が訓示したことの第一は、困難な任務をはたし祖国に奉仕すること、第二は、部下の生命を守り無事に帰国すること、ついでには目下のところ大勝利だと国民は喜んでゐるが、この戦争は敵が強大国であるから最後の勝利は予測しがたし、もし戦争が不首尾におわって引きあげるような場合、軍は勢いに乗じてどんな命令を下すかもしれぬが、往生設備を完全な姿のままにしておくことは日本精神でもあるし、みんなの生命を全うするためにあつた。

グッドイヤーバイテンゾルフ工場では工員千名余りを雇用、「自動車、飛行機、自転車用のタイヤ・チューブの製造では南洋唯一の工場」として操業が続けられた。このほか付属工場としてスラバヤのナゲール工場も一九四三年三月付で経営を委任されたが、ここでは従業員三五〇名でバイテンゾルフと並行して一九四二年八月より操業を開始していた⁽⁵⁾。終戦時には、「引きつぎにきたグッドイヤー社員とも温かく握手して無傷のまま引きわたすことができ、現地人が別れをおしむほどに平穩無事でひきあげることができたのは幸せであつた」と石橋は回想している。

大東亜共栄圏下ゴム工業の現状

国内での配給統制強化に「ゴム飢饉」とまでいわれるほど苦しんでいた日本のゴム工業界は、太平洋戦争に伴い南方地域を軍事占領することで、「マレー五十四万トン、仏印六万四千トン、泰国四万三千トン、東印度五十三万六千トン、ビルマ九千トン、北ボルネオ一万七千トン、サラワク三万五千トンと我が占領地を含めた南方圏の十五年度生ゴム生産額は合計百二十四万四千トンで世界産額の百三十九万一千トンに対して八十九%の絶対高率を占めることになった。一方で日本の生ゴム輸入消費量は一九三四年段階で七万トン足らず、日本の占領・支配下にあつた満州、関東州、中国での消費分も二万五千トン、南方現地での当面の消費約一万トンを加えて見ても一一万トンというわずかなものにすぎなかつた。一方で開戦前の米国のゴム年間消費は六〇万トンにも及んでいた⁽⁶⁾。太平洋戦争開戦後、一九四二年の夏までは順調に輸入が続いたが、「物資動員計画が輸送あるいは保管等の対策を講じなかつた」ため、戦局の悪化とともに一九四三年には輸入が前年比で半減した。以後輸送の途が絶たれ、日本本土における生

ゴム不足が深刻化する。航空機用タイヤ、チューブ、ゴム製品、防弾タンク用ゴムの生産は至上命令として増産が強行されたものの、一九四五年三月以降空襲の激化とともに生産はガタ落ちとなる。⁴⁴ その一方で皮肉なことに、南方各地では消費しきれないゴムがだぶつくようになる。ジャワにおいて生ゴム生産はされるものの、製品加工に必須のカーボンブラックなどの供給が途絶え、「護謨工場の整備と相俟ちタイヤ、チューブ等護謨製品の増産を期待しあるも加工原料（カーボンブラック等）の不足の現況に鑑みゴム利用の開拓に努め靴底、包装材料等として極力現地消化の増加に努めざるを得ない状況に陥ることになる。⁴⁵

ブリジストンの生存戦略 協力と抵抗

石橋正二郎がブリジストンの企業戦略としてときには政府や軍部と妥協・協調しながらも、決してそのいいなりのままになることなく長期的な視野に立ち、揺るぎない信念を以て経営に努めていたエピソードはいくつも見出すことができる。石橋自身の回想である『私の歩み』には、慎重な筆致ながら独特の言い回しでその思いを読み取ることができる。

満州における合成ゴム工場建設に際しては、星野直樹、岸信介、山崎元幹らの再三の「要請」に対しても「責任の重大さを考え、慎重を期して即答いたしかねていた」。当時の政治状況で「慎重を期して即答いたしかね」ることの意味は大きい。

また昭和二〇年（一九四五）七月には、連合軍九州上陸に備えて久留米工場の本土疎開が要求された。石橋は「すでに時期は遅し、資材および輸送難の折柄不可能である、もしやれば生産はストップし、反って不利を招く、という理由」でこれを拒絶した。これに対して九州の軍需監理官から、

生産責任者をやめさせる命令があったという。さらに久留米市の近郊に分散疎開を命じられたので無用の混乱を引きおこし生産は阻害され損害は甚大であったと石橋は回想している。⁴⁶

さらに、戦時中軍用以外の民需用製造機械の鉄屑としての供出を命じられていた久留米工場では、その機械を「工場幹部は後日の利用を考え隠して保存していたのが幸いして」、戦後早くも一〇月からただちに自動車タイヤ、自転車タイヤの生産設備にすえかえ、生産を再開するに至っている。また、石橋の回想にも触れられていないが、一九四〇年一月、青島ゴムの増資拡充に大きな役割を果たしていた実弟の石橋進一が、突然その「召集猶予」を取り消されている事実がある。戦時下の統制強化と軍部内の管掌の錯綜、いわゆるいいがたい「圧力」をこのなかに感じ取れないだろうか。石橋は、こうした時代の「圧力」のなかで高い先見性と倫理を以てブリジストンを守り抜いたといえるのであろう。⁴⁷

最後に特筆すべきは、開戦前より反軍国主義的政党政治家として軍部から敵視され、様々な圧力を受けていたリベラリスト鳩山一郎を戦時中も一貫して陰に日に支援し、一郎の子息威一郎と令嬢の縁組をすすめたことである。戦後は鳩山一郎の自由党結成、総選挙応援、さらには自由党復帰など様々な局面で鳩山を支えていくことになる。そのいきさつを石橋は次のように回想している。

私が鳩山一郎さんと知合ったのは、昭和一六年（一九四一）一月に久留米出身で当時大日本製糖会社の重役だった小倉敬止という親しい老人から両国の相撲見物に招待された際、紹介されたのが始まりで、鳩山さんは、「大きな声では言えないが軍部がこういう風だからアメリカ

カと戦争になりそうだ。これをどうしても食い止めなければ日本はつぶれる」といろいろ深刻な話をされ、私も同感であった⁽⁴⁸⁾。

おわりに 今後の研究方向

旧藩時代の家内手工業的な足袋づくりが規格化・均一価格化、給料制の導入など経営の近代化によって久留米のみならず日本を代表する産業の礎になったことはブリジストンの歴史を振り返るなかで重要な点である。さらに第一次世界大戦は、当時の「帝国主義」の時代要請であった「人口、資本、面積」が狭小な日本の生存戦略を顕在化させた。対華二一か条要求にみる中国大陸における満州・華北権益をもとにした「北守南進」、さらには南洋群島獲得で盛り上がった「南進」の動きである。「護謨ハ南洋綿布ハ日本 其他日支双方ヨリ」求めた石橋の青島戦略は、日本の北進・南進ふたつの対外政策を見事に産業に結びつけ、平和的経済進出を目指すものであった。さらに石橋正二郎が、ブリジストンの企業戦略としてときには政府や軍部と妥協・協調しながらも、決してそのいいなりのままになることなく長期的な視野に立ち、揺るぎない信念を以て経営に努めていたことも明らかにしつつある。戦前の激しい国際的販売競争、戦時下の統制・圧力を生き抜き、高い企業倫理と先見性を以て米英の敵産保全にも努力したブリジストンは、戦後米国のグッドイヤーとの連携により世界的企業としてさらに躍進することになる。そのはじめは、戦前フォードとの間を繋いだクックの入社、戦時中のバイテンゾルフ工場委託経営・終戦を経て、昭和二四年（一九四九）四月グッドイヤー社極東部長のハードレーが来日、陸軍大佐として来日中だったクックの紹介で石橋正二郎と面会したことにあるようである。ハードレーは開戦前におけるバイテンゾルフ工場の責任

者であった。こののちグッドイヤーのリッチフィールド会長が来日、石橋と目黒雅叙園にて面会、「握手ののち、リッチフィールド会長から先ず同社ジャワ工場を元よりも立派にして返してくれたことを感謝された」という⁽⁴⁹⁾。

最後に戦時下の一九四二年、石橋が新聞紙上の財界座談会での発言を紹介したい。様々な制約のもとで発表されたものであるにも関わらず、石橋のゴム工業に対する熱い思いと、戦後大飛躍を遂げる合成ゴム工業の将来をも示唆したものとなっている。

：従来日本製ゴム靴とか自転車タイヤと云へば南洋市場で安物の代表の様に思はれ又又実際に英米品の値段の半分以下で売られて居ったのですから之ではよい品物が出来たり技術の向上を図ったりする事は全く至難という他なかった

：ゴム工業技術の世界的水準への向上といふ事が大量生産と云ふ事と共に私共の大切な目標であると固く信じて居る⁽⁵⁰⁾

ブリジストンの国際展開をめぐる戦前と戦後の連続性は、筆者の注目している点である。一方で、戦前期から太平洋戦争開戦に至る日本には資源外交と呼ぶに足る一貫した対外政策が存在せず、場当たりの資源政策が最終的に敗戦を招いたことが指摘できる⁽⁵¹⁾。こうした背景のなかで、石橋正二郎は企業としての主体性・自律性の確保に苦闘し、長期的な視野のもとでブリジストンの国際的展開をすすめていたといえるであろう。今後の課題としては、グッドイヤーとブリジストン、石橋と柴田がつなぐ華北・インドネシア関係、西島重忠を鍵としたインドネシアナシヨナリズムと石油

資源開発をめぐる問題など、インドネシアやオランダ、米国をはじめとした各国史料を含めたさらなる実証調査を行う必要がある。国家レベルにおける資源に対する誤解・低認識が我国の資源政策を迷走させる一方で、アジア諸国や米国、民間レベルにおける戦前・戦中を通じた地道な交流・取り組みの経験が、戦後ブリジストンの国際的飛躍の足掛かりとなったことを、さらに考究を深め、引き続き稿を改めて明らかにしていきたい。

注

- (1) 松下傳吉『九州財閥の新研究』中外産業調査会 昭和十三年 二六―一頁
- (2) 久留米商工会議所編『躍進！久留米を語る』久留米商工会議所 一九三七年
- (3) 西日本新聞社久留米総局編『情熱の足あと』ブリジストン創業者 石橋正二郎』西日本新聞社 二〇〇九年 二九―三〇頁
- (4) 久留米商工会議所編『躍進！久留米を語る』久留米商工会議所 一九三七年 一七頁
- (5) 木村時夫「対華二十一ヶ条要求と大隈重信」『早稲田人文社会科学研究所』第二三号 一九八三年 二二―三頁
- (6) 木村時夫前掲論文一九二〇頁
- (7) 奈良岡聰智『対華二十一ヶ条要求とは何だったのか』名古屋大学出版会 二〇一五年
- (8) 『読売新聞』二〇一四年六月七日
- (9) 『産業経済新聞』一九四二年一月一八日 神戸大学新聞記事文庫
- (10) 林美和「久留米俘虜収容所での生活」『国際都市長崎からみたドイツ もうひとつの交流史』長崎歴史文化博物館 二〇一五年 二二頁
- (11) 中野政則『正二郎はね』ブリジストン創業者父子二代の魂の軌跡』出窓社 二〇一二年 三八―四一頁
- (12) 岡山県商業会議所 産業調査委員会『岡山県におけるゴム工業の実態』一九五四年 岡山商業会議所 四―五頁
- (13) 岡山県商業会議所 産業調査委員会『岡山県におけるゴム工業の実態』一九五四年

- 年 岡山商業会議所 四―五頁
- (14) 『大阪毎日新聞』一九三四年五月三二日 神戸大学新聞記事文庫
- (15) 茂野吉之助「地下足袋の問題」三頁、全「石炭飢饉と地下足袋」二九―三〇頁。全日本地下足袋共同販売株式会社編『石炭増産と地下足袋の問題』一九四二年所収
- (16) 『大阪毎日新聞』一九三四年五月三二日 神戸大学新聞記事文庫
- (17) 中村隆英、原朗編『現代史資料 四三 国家総動員 一』みすず書房 一九七〇年 xvi
- (18) 岡山県商業会議所 産業調査委員会『岡山県におけるゴム工業の実態』一九五四年 岡山商業会議所 五頁
- (19) 福岡市役所産業課『博多港輸出品の概況』昭和十三年五―九、四三頁
- (20) 石橋正二郎『私の歩み』一九六二年 四―一二頁
- (21) 『大阪毎日新聞』一九三四年五月三二日 神戸大学新聞記事文庫
- (22) 石橋正二郎 前掲書四五―六頁
- (23) 近頃日本輸入品(「ラバー、シューズ」ノ例ヲ舉ク)ハ原料價格ト同一又ハ夫レ以下ノ■値ヲ以テ英國産品ヲ襲ヒ右ハ競争ニ非スシテ「アサシネイション」ト言フ■キモノナル由「石井全権ト英首相トノ会谈内容ニ関スル件」昭和八年六月二二日石井経済全権発内田外務大臣宛「倫敦経済会議関係一件(「ローザンヌ」会議ニ基キ開催ノ会議関係)」第二卷(B110-G-014002)(外務省外交史料館)「アジ歴 B04122336300
- (24) 「英伊協定ノ反響等 蘭印 日本ノ『ダンピング』ハ有害」各種情報資料・支那事変ニ関スル各国新聞論調概要(国立公文書館)「情 00024100 国立公文書館 アジ歴 A03024048000
- (25) アン・ブリス「日本の経済進出とオランダの対応」杉山伸也、イアン・ブラウン編著『戦間期東南アジアの経済摩擦』同文館 一九九〇年 二二―一頁 アン・ブリスは、もし日本が、一九四〇年代に東南アジアにおいて「軍事的」膨張主義とは区別される「平和的」政策の継続を決意したならば、インドネシア経済における日本の役割は輸入品の供給者として、そしておそらく資本の供給者として増大しつづけたであろうと述べている。
- (26) 『日本工業新聞』一九四二年五月六日 神戸大学新聞記事文庫
- (27) ビーター・ポスト「対蘭印経済拡張とオランダの対応」『岩波講座 近代日本と植

- 民地』第三卷 一九九三年 六九・七〇頁。一九三〇年代後半以降、オランダが対日警戒を強め、インドネシア現地人社会への統制を強化するなか、より自由な企業家活動を志向する現地人ビジネス集団とインドネシア民族主義運動が結びつき、この動きに日本が強くアピールしていったこと、日本占領期につながって *Goetia van Groot Peter Post, Ely Town-Bouwma, eds., Japan Indonesia and the War*, Leiden: KITLV Press, 1997.
- (28) 石橋正二郎『私の歩み』三八、七二頁。その後一九四〇年七月には増資のうえブリジストン青島工場を合併し、資本金一〇〇万円の青島ゴム工業会社として独立されることになる。
- (29) 石橋正二郎『私の歩み』三八―九頁
- (30) 「足袋関係」在青島総領事坂根準三 雑貨関係雑件 外務省記録 外務省外交史料館 E4-13-0-3 アン歴 B09042331400
- (31) 岡山県商業会議所 産業調査委員会『岡山県におけるゴム工業の実態』一九五四年 岡山商業会議所 六頁
- (32) 『日本工業新聞』一九四一年一月二七日 神戸大学新聞記事文庫
- (33) 林洋海『ブリジストン 石橋正二郎伝——久留米から世界へ』現代書林 二〇〇九年 一三四頁。「一四 調整第一七〇一号 昭和十四年四月一日 自動車用タイヤ、チューブ配給統制規則施行に関する件」「軍需動員に関する書類綴 其一 昭和十四年」中央「軍事行政軍需動員」五 防衛省防衛研究所 アジ歴 C12121514200 「ゴム／自動車タイヤ及チューブ」「陸軍物資統制規則解説 昭和十五年八月二六日」中央「軍事行政法令」一六六 防衛省防衛研究所 アジ歴 C13070742000 御料品、軍用品、外国公館等の公用品「本邦二派遣セラレタル 外国ノ大使、公使、其ノ他之ニ準ズベキ使節若クハ領事ノ自家用品又ハ在本邦外国大使館、公使館若クハ領事館ノ公用品」、輸出品(関東州、満州国又ハ中華民國に輸出スルモノヲ除ク)「自動車用タイヤ、チューブ配給統制規則」昭和十四年四月五日商工省令第十八号 商工行政調査会編『物資統制の知識』商工行政調査会 昭和十四年五四九頁
- (34) 「元商工省物資調整局第五部第十一課長阪田純雄談」商工行政調査会編 前掲書五三八・九頁
- (35) 「趣意書」(一) 再生ゴム青島工場設置ノ件」昭和十四年八月二九日 外務省若荷谷研修所旧蔵記録 外国ニ於ケル化学工業並同製品取引関係雑件 護謨工業関係
- (36) 華北関係 E255 外務省外交資料館 アジ歴 B06050194700
- (37) 「青島ゴム株式会社製品ノ海外輸出ニ関シテ」昭和十五年 本邦会社関係雑件 青島ゴム株式会社 E2-2-1-3 16 001 外務省外交史料館 アジ歴 B08061268300 興亜院は馬場明によれば日中戦争中の一九三八年、中国における政治経済文化諸政策の企画執行、関係各省庁の对中国行政を統一することを目的として首相を總裁として設置された機関とされるが、実際は現地軍が対中政策を管掌し、行政事務はかえって錯雑の度を加え、中国官民に強い悪印象を与えたといわれる。その評価は措き、筆者は興亜院華北連絡部青島出張所長であった柴田弥一郎と石橋正二郎の交遊に注目している。柴田は太平洋戦争開始後第二南遣艦隊司令長官としてジャワに派遣され、インドネシア民族運動とのかわりを深めていくことになる。石橋は戦後インドネシアの石油資源開発にインドネシアエキスパートの西島重忠を介して関与していくことになる。
- (38) 主務官庁は商工省で、「アセチレンよりモノヴィニルアセチレンを造り之を重合せしめてクロロブレン系合成ゴムを得る方法」の開発が命じられた。企計E科B-第〇〇二号(一)・昭和十四度・総動員試験研究命令計画案(其ノ一) 返赤 24001000 国立公文書館 アジ歴 A03032068000
- (39) 『朝日新聞』一九三九年六月一日
- (40) 石橋正二郎『私の歩み』七五―六頁
- (41) 「敵産企業ノ依托経営ニ関スル件通牒」陸軍次官 日本タイヤ株式会社 社長 石橋正二郎殿 昭和一八年南方甲地域ニ於ケル工業関係事項処理ノ件(第八次) 海軍省等移管南方軍政関係史料 陸軍南方軍政関係 海21126 外務省外交史料館 アジ歴 B05013057600
- (42) 『日本工業新聞』一九四二年五月六日 神戸大学新聞記事文庫
- (43) 石橋正二郎『私の歩み』七六―八頁 「敵産企業ノ依托経営ニ関スル件通牒」陸軍次官 日本タイヤ株式会社 社長 石橋正二郎殿 昭和一八年南方甲地域ニ於ケル工業関係事項処理ノ件(第八次) 海軍省等移管南方軍政関係史料 陸軍南方軍政関係 海21126 外務省外交史料館 アジ歴 B05013057600
- (44) 『産業経済新聞』一九四二年一月八日 神戸大学新聞記事文庫
- (45) 岡山県商業会議所 産業調査委員会『岡山県におけるゴム工業の実態』一九五四年 岡山商業会議所 六頁
- (46) ジャワ軍政監部『軍政下ジャワ産業綜観』第一部(農業) 一九四四年 一五八

- 頁 南西軍政「3防衛省防衛研究所アジ歴C14060719400
- (46) 石橋正二郎『私の歩み』六八頁、三三三頁
- (47) 「召集猶予者猶予取消に関する件」昭和一五年陸軍省「密大日記」第五冊S15-14防衛省防衛研究所 アジ歴C01004761800 石橋正二郎『私の歩み』九二頁
- (48) 石橋正二郎『私の歩み』二九一―二頁
- (49) 石橋正二郎『私の歩み』一〇八頁 『プリジストンタイヤ五〇年史』一九八二年―五三―一五五頁
- (50) 『日本工業新聞』一九四二年八月七日―八月二五日 神戸大学新聞記事文庫
- (51) 筆者はこれまで石油資源をめぐる外交と南進の問題について考察をすすめている。拙稿「資源外交と南進政策・南方占領」『岩波講座 東アジア近現代通史』第六卷(岩波書店 二〇一一年)、“Transformation of Nanyo Business Lobby and Japanese Reentry into Sumatra”, 『佐賀大学文化教育学部研究論文集』第一四集 第一号 二〇〇九年を参照。